

まえがき

1970年代、南欧に始まった民主化の潮流は、冷戦の終結とも連動して世界的に拡がり、史上空前の数の民主主義国家が生まれた。現在、これら新興民主主義国では華やかな民主化の宴を終えてから、少なくとも数年以上が経った。かつて憧憬の彼方にあった民主主義が現実の政治体制になったとき、それは各国においてどのように機能しているのでしょうか。

このような問題関心から、アジア経済研究所において、2年間にわたる研究会を組織した（1999年度「民主化と経済・社会政策」、2000年度「新興民主主義国家における配分と分配」。ともに主査は佐藤幸人、幹事は石崎菜生）。本書はその成果である。

この研究会は1998年度に始まった「21世紀の開発戦略」というプロジェクトのなかで、政治経済学的な分析を行うパートに属していた。このパートの成果の第一弾として、昨年、東茂樹編『発展途上国の国家と経済』（アジア経済研究所）が出版されている。同書は、国家が経済発展にどのように貢献するのかという問題意識からつくられた。その際、国家がどのような体制であるかは特定していない。それに対し、本書は国家が民主主義体制をとった場合、経済および社会にどのように作用するのかという観点から検討を行っている。来年には第三弾として、グローバリゼーションに対する途上国企業の対応というテーマに関する成果が刊行される予定である。

わたしたちの研究会の運営および本書の作成にあたっては、数多くの方からご助力をいただいた。研究会においては小池洋一（拓殖大学）、岡本哲史（九州産業大学）、寺尾忠能、船津鶴代、山田紀彦（以上、アジア経済研究所）の各氏に随時、参加していただき、そのおかげで議論は大いに活性化された。また、佐藤仁（東京大学）、中村政則（一橋大学名誉教授）、若松隆（中央大学）、新

川敏光 (北海道大学), 軽部謙介 (時事通信社) の各氏には, 講師として研究会に対する有意義なご示唆をいただいた。ほかにも, さまざまな機会に貴重なアドバイスを頂戴した方は数知れない。また, 現地調査において, 訪問先の研究者, 政府関係者, 企業や諸団体等々の方々からは, いつもながら手厚いご協力をいただいている。ここに執筆者一同を代表し, 心より感謝の意を表したい。

2001年3月

編 者